

第3回 自殺対策推進会議

清水康之 配付資料

(1) 東京 23 区内の自殺者数とネット・メディア掲載数の推移

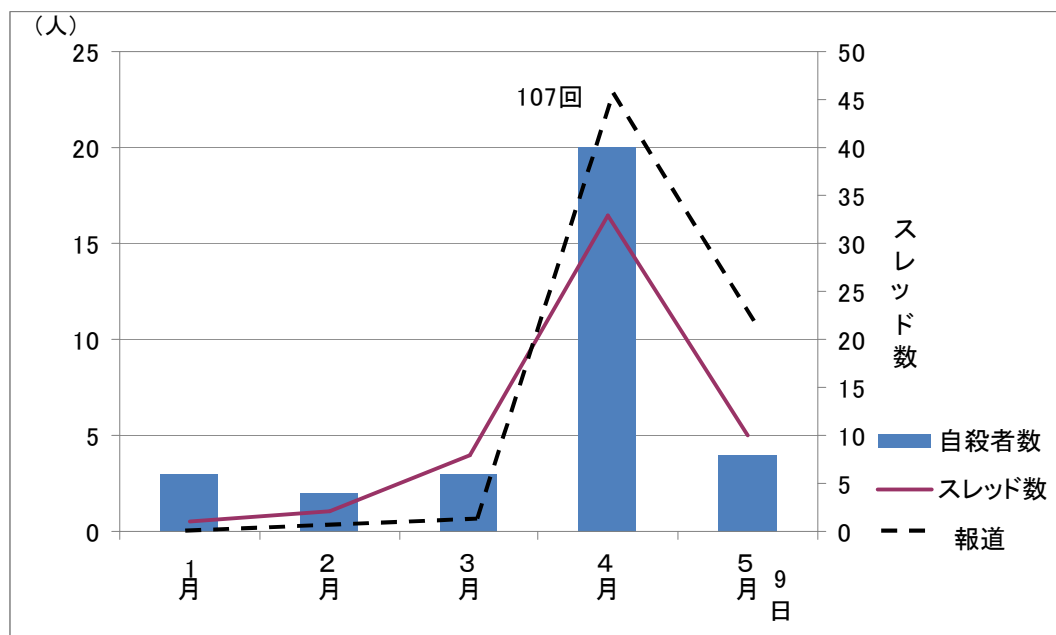
月	自殺者(東京 23 区)	2ちゃんねるスレ数	報道件数(全国 3 紙+NHK)
1 月	3	1	0
2 月	2	2	2
3 月	3	8	3
4 月	20	33	107
5 月 9 日まで	4	15	51
計	32	59	163

※自殺者数は、東京都監察医務院資料より(消防庁資料では「東京は4月で3人」となっているが、実際にはその6倍に上るとのこと。全国的にも3/27~5/21で143人となっているが、実はもっと多いのではないかと推察)

※2ちゃんねるスレは、あくまでも代表的なひとつのものに限定している

※報道件数は、読売・朝日・毎日 3 紙の朝夕刊(全国版+東京地方版)とNHK(全国+首都圏ローカル)

※2ちゃんねるスレと報道件数は、ライフリンク調べ



(2) 自殺者(東京 23 区内)の属性について

年 代		性 別		備 考
年代	人数	男	女	
10 代	2	2	0	学生 1、アルバイト 1
20 代	19	14	5	有職者 8、学生 5、 無職 6
30 代	7	6	1	無職 7
40 代	2	2	0	有職者 2
50 代	2	2	0	有職者 2
計	32	26	6	無職者 13 、有職者 12、学生 6、バイト 1

※自殺者総数 698 人(東京 23 区内)

(3) 今後の対策について

「緊急的な対策」と「長期的な対策」とを分けて考えるべき。

またその際は、「手段(ネットを含む)への対策」「メディアへの対策」「人への対策」と、大きく3つに分けて考えるべき。

緊急的な対策

- i) 手段への対策
 - ①該当する製品を販売する際に使用目的の確認を行う
 - ②該当する製品のネット通販を一時的に控える
 - ③硫化水素自殺を誘発するような書き込みを「有害情報」として扱う
 - ④検索サイトで「硫化水素」「自殺」と入力すると、相談窓口の連絡先が表示されるようにする
 - ⑤掲示板(スレッド)に、相談窓口の連絡先を貼り付けていく
 - ⑥自殺に向かう情報ばかりが集まっている環境を、生きる支援に関する情報を提供することで、中和させていく
- ii) メディアへの対策
 - ⑦WHO「自殺報道ガイドライン」に沿った形で報道するよう呼びかける
→手段を詳細に報じない、相談先の連絡先を併記する、など
→取材に応じる条件として、「ガイドライン」に沿うように促す
- iii) 人への対策
 - ⑧救急活動にあたる人に対する安全管理の再徹底
 - ⑨一般向けにはあまり騒ぎ立てるべきではない

長期的な対策

iv) 総合的な対策

⑩ 今回の対応について検証する

- なぜ3月上旬の「現場からの警鐘」が速やかに対策につながらなかったのか
- 同じようなことを繰り返さないために、どういった「仕組み」が必要か
- また、それぞれが今後何をすべきか

⑪ 「自殺の実態に関する様々な情報」を対策に活かせるようにする

- 監察医務院の中にある「自殺の情報に関するデータベース？」や警察の「自殺者統計」を活用できるようにする(一部すでに可能に)
- 「どこで(都市部か地方かなど)」「どういう人たちが」「どういう理由で」自殺しているのかという実態が分かれば、それぞれの地域の特性に合わせて、特定の属性の人たちにある程度ターゲットを絞って、より効果的なアプローチの仕方で、対策を実施していくことが可能になる
- 例えば今回のことと言えば、「いのちの大切さ」を説くよりも、掲示板に「就職情報」「生活保護」「若者向けの悩み相談」に関する情報を貼り付けておいた方が(リンクを張っておいた方が)効果的だったかも

⑫ 監察医制度→検死官制度

- 検死の目的を、司法捜査のためだけでなく、公衆衛生のためとする
- ガス機器による中毒やトラック事故なども早い段階で防げるようになる

- v) 手段への対策
 - ⑬混入しても硫化水素が発生しないような工夫(他の化学物質を配合?)
 - ⑭相談窓口のポータル(検索)サイトを作る: 不動産物件検索のイメージ
 - ⑮「自殺する手段」よりも「生きるための手段」の方が入手しやすい環境作り
- vi) メディアへの対策
 - ⑯各報道機関に「自殺報道ガイドライン」を策定するよう働きかける
→記者に個別レクチャーをしても限界あり。担当変われば同じことの繰り返し
- vii) 人への対応
 - ⑰「悩み(例えば「死にたい」という思い)の打ち明け方」を学校で教える
 - ⑱ターゲットを絞った形での支援(解決策)情報の提供・支援策の実施
 - ⑲広く一般に対する啓発(「自殺は私たちの日常と地続きの問題である」と)

以上